

1. 事業評価説明シート

事業名	急傾斜地崩壊対策事業 [急傾斜地崩壊対策事業(国補)]	事業箇所	南巨摩郡 身延町 小田船原	地区名	小田船原の1(おたふなはら)	事業主体	山梨県																		
<p>(1) 事業概要</p> <p>①課題・背景 小田船原地区は山梨県身延町の一級河川波木井川左岸に形成された傾斜地である。当該斜面は、最大斜面高59m・最急勾配42度の急傾斜地で、周辺は地滑りの地形を呈しており、斜面の荒廃が進み、斜面には常時湧水が見られる。平成23年9月には人家裏の斜面からの落石、出水が生じるなど、具体的な危険が生じている。 保全対象の一般住家13戸のうち2戸は、特別警戒区域内に立地している。また東海地震震度想定が6強の地域であることから、当該斜面が崩壊した場合には甚大な被害を及ぼすことが予想され、その対策が急務である。</p> <p>②整備目標・効果 □主要目標 ○崖崩れ被害の防止 ・過去の災害実績、緊急度、災害発生の危険度 20点>10点以上※ ・人家一戸当たりの災害軽減額 39百万円/戸≧39百万円/戸以上※ ・災害時重要公共施設 なし※ ・保全対象(人家13戸、公共施設:町道小田船原公民館線L=30m) ※評価基準値</p> <p>□副次目標 —</p> <p>□副次効果 —</p>				<p>(3) 事業の妥当性評価 妥当・妥当でない</p> <p>①公共関与の妥当性(行政が行うべき事業か) <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・急傾斜地法第12条により、行政が行うことが妥当。</p> <p>②事業執行主体の妥当性(県が行うべきか) <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・急傾斜地法第12条により、行政が行うことが妥当。</p> <p>③経済妥当性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> 費用便益費 便益(B)/費用(C) = 2.8 > 1.0 ・便益(B)=507百万円、・費用(C)=180百万円</p> <p>④事業実施・規模の妥当性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・地形状況を考慮し、必要最小限の規模とした。</p> <p>⑤整備手法の有効性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・地形・地質状況から最も効果的・経済的な工法とした。</p> <p>⑥環境負荷への配慮 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・緑化等を行い環境負荷に配慮する。</p> <p>⑦事業計画の熟度 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・地元要望に基づいている。</p> <p>総合評価 [貢献度ランク:a] <input type="radio"/> <input type="checkbox"/></p>																					
<p>(2) 整備内容と整備量</p> <p>①整備内容 ・重力式擁壁工 L=300m H=4.0m ・落石防護柵工 L=300m H=2.0m ・法面保護工 A=1,000m²</p> <p>②整備期間 平成27年度～平成32年度</p> <p>③総事業費 200百万円(国費 90百万円(4.5/10) 県費 90百万円(4.5/10) 町 20百万円(1/10))</p> <p>④全体計画 (年度別整備内容) (事業費)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>現地測量・地質調査・詳細設計・用地測量</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>用地取得、(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>平成32年度</td> <td>(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>⑤既整備内容・期間・事業費 なし</p>				平成27年度	現地測量・地質調査・詳細設計・用地測量	15百万円	平成28年度	用地取得、(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事	35百万円	平成29年度	(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事	40百万円	平成30年度	(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事	40百万円	平成31年度	(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事	35百万円	平成32年度	(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事	35百万円	<p>【事業位置図等】</p>			
平成27年度	現地測量・地質調査・詳細設計・用地測量	15百万円																							
平成28年度	用地取得、(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事	35百万円																							
平成29年度	(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事	40百万円																							
平成30年度	(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事	40百万円																							
平成31年度	(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事	35百万円																							
平成32年度	(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護) 工事	35百万円																							

2. 添付資料シート

